

平成28年度「行動計画」の進捗状況及び評価（一覧表）

経営戦略Ⅰ 県民・企業ニーズ、経営環境の把握と的確な対応

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
①情報収集の強化			
工業用水ユーザーのニーズ調査			
・企業訪問、アンケート調査	企業訪問、 アンケート調査 吉野川北岸22社 阿南 11社	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県工業用水協議会定期総会及び工水担当者連絡会や調査研究会を開催し、意見交換を行った。 配水管路周辺の上水及び地下水を相当量使用している企業を抽出し、工業用水の需要拡大に向けた戸別訪問を実施した。 地下水に代わる水源としての上水利用に関し、企業訪問調査（5社）を行った。 <p>【実績】工業用水ユーザーの企業訪問・アンケート調査： 工業用水ユーザーの企業訪問(11社)・アンケート調査実施(33社) 新規開拓企業訪問の実施(4社)</p>	A
駐車場利用者等のニーズ調査			
・駐車場利用者へのアンケート調査	駐車場利用者等 アンケート調査 24年度59人 →毎年度200人	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場事業の指定管理者において、平成28年4月～29年3月の間、藍場町地下駐車場の利用者に対し、アンケート調査を実施した。（59人） 県営駐車場利用活性化事業として、平成28年4月～29年3月の間、藍場町地下駐車場の「利用者」に対し、アンケート調査を実施した。（1,377人） <p>【実績】駐車場利用者のアンケート調査：㊸1,436人</p>	A
・バス会社の動向調査 (高速ネットワークの変化)	---	<ul style="list-style-type: none"> 毎月、松茂バス停留所のバス運行状況及び利用者数を情報収集した。 H27.3.14に鳴門JCT～徳島IC及び松茂スマートIC(延長10.9km)が開通しており、松茂バス停留所では、28年度は運行便数1.8%減、乗降者数4.0%減の状況にある。 今後、南への延伸区間である徳島東IC～徳島JCT(延長4.7km)が31年度完成予定であり、高速バスの運行ルートの変更等により、松茂駐車場の経営に大きな影響が予測されるため、動向調査を継続して実施する。 	A
ホームページでの意見聴取			
・「意見入力フォーム」の活用	---	<ul style="list-style-type: none"> H27年9月に企業局SNS（フェイスブック、ツイッター）を開設。 ㊸アクセス数：フェイスブック 2,691件、ツイッター 7,830件 ㊹アクセス数：フェイスブック 7,429件、ツイッター 11,740件 	A↑ (B)
制度改正等の情報収集			
・電力システム改革等の情報収集	---	<ul style="list-style-type: none"> 公営電気事業経営者会議の経営専門委員会や、経営戦略ワーキンググループに参加するとともに、情報収集を実施した。 国と意見交換を実施し、様々な情報を持っている公営電気事業経営者会議事務局との情報共有を図るなど、最新の国の動向等の情報収集に努めた。 	A
・国や関係機関との緊密な連携	---	<ul style="list-style-type: none"> 公営電気事業経営者会議を通じて、経産省担当部局との情報交換を図った。 日本工業用水協会を通じて、経産省担当部局との情報交換を図るとともに、工水ユーザーへの情報提供を行った。 	A

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
②積極的な広報活動			
経営情報の開示			
・ホームページ等での開示	---	・企業局経営計画のほか、「電気」「工業用水道」「土地造成」及び「駐車場」の4事業会計に係るの決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、予算の概要等をホームページで公開した。	A
・パンフレット・冊子の発行	---	・冊子「企業局の事業概要」の平成28年度版を発行したほか、各発電所のパンフレットを企業局ホームページに掲載するとともに「イベント」や「施設見学会」等で積極的に配布した。	A
県民の参画			
・見学会、学習ひろば、出前講座の実施	発電所見学者数 24年度90人 →毎年度500人	・自然エネルギーの普及啓発のため、「マリニピア沖洲」及び「和田島」太陽光発電所、川口ダム・発電所において、見学者の受け入れを行った。 マリニピア沖洲太陽光発電所782人 和田島太陽光発電所5人 川口ダム・発電所332人 ・7月23日に「川口ダム自然エネルギーミュージアム」をオープンし、14,551人の来館者に自然エネルギーの普及啓発を行った。 【実績】見学者等の受け入れ： ㊸1,040人（自然エネルギー探検隊の79人を除く。）	A
・インターンシップの受け入れ	受け入れ人数 28年度までに 延10人	・学生3人の就業体験の受け入れを行った。（平成28年8月） 【実績】インターンシップの受け入れ： ㊸2人 ㊹1人 ㊺3人 ㊻3人 延9人	B
ホームページの充実			
・工事現場の進捗状況の紹介	---	・企業局SNS（フェイスブック、ツイッター）において、「工事現場」、「点検作業」等の状況を発信した。	A↑ (B)
・新たなコンテンツの追加	---	・企業局SNS（フェイスブック、ツイッター）で、事業・業務内容、新規取組、イベント案内、受験勸奨情報など企業局に係る様々な情報を週2回のペースで発信している。 ・来局者受付場所にSNS紹介カード、自然エネルギーミュージアムパンフレットなどを展示し、事業内容のPRに努めた。 ・平成28年度に川口ダム自然エネルギーミュージアムHPを充実して、企業局HPとの役割を分担して情報発信した。	A

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
③新たな発想を生み出す人と組織づくり			
組織・人員配置の弾力化			
・技術職員の本局管理事務への積極的配置	技術系職員の 本局経験者数 24年度33人 →28年度40人	・組織の執行体制上、平成28年度の配置は見送った。今後も若手層を中心に技術職員の積極的な配置を推進する。 【実績】技術系職員の本局管理部門経験者： ㉕2人 ㉖0人 ㉗2人 ㉘0人 累計37人	C
・知事部局や他機関への職員派遣	---	・企業局の政策課題や職員構成を勘案し、平成28年度の職員派遣は見送った。今後も積極的に職員派遣を実施したい。	C↓ (A)
経営力・企画力・技術力の強化			
・「現場改善力強化チーム」の設置	業務改善提案数 毎年度100件	・「現場改善力強化プロジェクトチーム」で業務改善等の取組みについて、会合を持ち検討を行った。 ・業務職場改善の取組、業務の簡素化・効率化、超過勤務の縮減、ワークライフバランスの確立など、各職場の職員から計112件の提案があった。 【実績】業務改善提案数：㉙112件	A
・現場意見を計画作成段階から反映	意見交換会 毎年度4回	・課長（所長）及び副課長（次長）が課（所）内全職員に対し面接を2回（春、秋）実施した。 ・コンプライアンス研修等の機会を活用し、幹部等と現場職員の意見交換を2回（6月、11月）実施した。 【実績】幹部職員による職員との意見交換：㉚年4回	A
・職員研修の強化	各種発表会での発表者 毎年度5人以上	・企業局技術発表会（11月）で11人が発表した。 ・幹部職員を対象に企業局職員として必要な幅広い知識を深め、今後の公営企業経営に資することを目的としたトップセミナー（8月）を開催した。 【実績】企業局技術発表会・その他発表会の発表者数：㉛11人	A

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
④社会貢献の推進			
公有林化の支援			
<ul style="list-style-type: none"> 町が進める森づくりを支援 	公有林化面積 24年度125ha →28年度225ha 目標見直し →28年度450ha	<ul style="list-style-type: none"> 水力発電事業に係る「県営発電所」等が所在する町において、公有林化等を促進し、良質な水資源の確保を図るとともに、地域の環境整備や地域貢献に資する「企業局森づくり支援事業」を実施した。 事業実施内容 予算額：⑳30,000千円 内 容： 川口ダム又は棚野ダムの上流域の森林、間伐等の適切な管理ができていない又は今後この恐れのある森林、水源かん養保安林又は水源かん養保安林とする予定の森林を対象として、次に掲げる事業に対し補助金を交付する。 (1) 公有林化取得支援事業 (2) 地域振興事業 (3) 多様な森づくり支援事業 その結果、67haの公有林化取得を支援。 <p>【実績】公有林化面積： ㉕94ha ㉖95ha ㉗8ha ㉘67ha 累計面積：388ha</p>	B
地域振興のための事業支援			
<ul style="list-style-type: none"> 水源地域で実施するソフト事業を支援 	---	<ul style="list-style-type: none"> 「電気事業に係る施設」が所在する町において行われる、地域の活力や魅力づくり等の推進活動、環境教育及び環境保全活動を支援する「ダム水源地サポート事業」を実施した。 事業実施内容 予算額：㉙5,500千円 内 容： 県営発電所等が所在する町及びその水源地域（美波町は赤松地区に限る）で実施される次に掲げる事業 I型 (1)ダム及び河川の保全に寄与する事業 (2)イベントや学習活動など、地域の活力や魅力づくりを推進する事業であり、企業局電気事業に対する理解等を促進するもの II型 環境教育及び環境保全活動などの「環境」に関する事業 I型で15団体、II型で3団体の合計18団体に補助金を交付 	A
行政機関等への技術協力			
<ul style="list-style-type: none"> 市町村・地域等への技術支援 	---	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月に設置した技術支援相談窓口にて、民間企業から小水力発電に関する相談があり、技術支援を行った。また、民間企業へドローンを活用した太陽電池パネルの点検について情報提供を行った。(2件) 平成27年度に実施した、「小水力発電導入可能性調査」の結果を、県民環境部が整備した「小水力発電基礎データマップ」システムへデータ提供した。 	A
<ul style="list-style-type: none"> 消防学校等での専門技術（電気）の講義 	---	<ul style="list-style-type: none"> 企業局から県消防学校における電気関係の講義へ講師として職員を派遣した。 ㉚1人×2日 	A
他会計への財政支援			
<ul style="list-style-type: none"> 流域下水道事業、港湾等整備事業、病院事業などへの資金融通 	---	<ul style="list-style-type: none"> 知事部局が所管する「港湾等整備事業特別会計」に対しに貸付を行った。 ㉛70百万円 	A

経営戦略Ⅱ 企業局の持つ資源の活用と強化

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
⑤南海トラフ巨大地震対策、老朽化対策			
南海トラフ巨大地震対策			
<ul style="list-style-type: none"> 建築物及び土木構造物の耐震化（10年間に集中投資） 	耐震化率 24年度8割 →28年度9割	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度末で48施設のうち37施設が耐震化を完了した。 平成28年度までの4年間で、8施設の耐震化・老朽化に着手し、6施設を完了させる計画である。 <p>〈平成28年度の取組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業用水道事業の撫養川水管橋の耐震対策としての代替施設となる撫養川河底横過トンネル工事を実施した。 電気事業では、日野谷発電所川側擁壁耐震対策工事を継続して実施し、坂州発電所下部擁壁工事を完了した。 <p>【実績】建築物・土木構造物の耐震化： ◎9割 耐震化着手率（44/48＝9割） 28年度完了 耐震化率9割（42/48≒9割）</p>	A
施設の老朽化対策			
<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽度の適正評価 	---	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度、工業用水道管路について、管路網全体の老朽度等を評価し、管路区間の重要度や緊急性、更新工法の難易度等を総合的に勘案した管路更新計画を策定した。平成28年度、試掘確認したうえで更新順位を見直しすることとした。 吉野川北岸工業用水道については、当初更新計画、重要度の高い箇所について、試掘調査により老朽度を確認したうえで対策工に着手、平成28年度には継続して実施した。 阿南工業用水道送水管路については、重要度の高い箇所について試掘調査を実施し、健全度を確認した結果に基づき更新順位の見直しを行い、幸野地区の対策工に着手し、平成28年度は継続して実施した。 	A
<ul style="list-style-type: none"> 長期工事計画の策定 	---	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は「電気事業」について、平成29年度から38年度までの10年間の長期工事計画を策定した。（工業用水道事業及び駐車場事業は、平成27年度に策定済み。） 	A
<ul style="list-style-type: none"> 計画的な設備の更新 	---	<ul style="list-style-type: none"> 長期工事計画及び管路更新計画に基づき、吉野川北岸工業用水道においては、鳴門配水本管布設替工事を実施した。阿南工業用水道では、幸野配水支管布設替工事を実施した。 吉野川北岸工業用水道において、今切第1配水支管の管更生、阿南工業用水道では、幸野配水支管のバイパス化に関する詳細設計業務を発注している。 電気事業では、坂州発電所大規模改良工事を進めている。 	A

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
⑥適正な施設の維持管理			
定期的な点検の実施			
・保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施	供給支障事故件数0件	・保安規程、保守基準に基づき計画的な点検を100%実施(870件)した。 【実績】供給支障事故件数：ⓧ0件	A↑ (C)
・保安規程、保守基準の適宜見直し	---	・設備等の設置・更新状況、重要度・信頼性に基づき、保安規程、保守基準の見直しの必要性を確認した。	A
発災後の速やかな機能回復			
・現場待機や設備巡視、緊急修理の実施	---	・発災時の応急復旧に備えて、必要に応じて勝浦発電所及び工業用水道各事務所において現場待機を行った。 ・台風通過後には、迅速な被災状況の把握に努めた。 ・鳥取中部地震の際には、鳥取県との相互応援協定に基づき、迅速な対応に努めた。	A
・機器の製作、納入業者との緊急時技術者派遣協定締結	---	・平成27年度に締結したダムゲート制御装置の応急復旧に係る協定書(2件)に基づく連絡責任者の確認を行った。	A
・対応マニュアル、連絡体制の適宜見直し	---	・災害及び緊急時の連絡体制を確保するため、勤務時間外等緊急連絡系統の見直しを実施した。	A

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
⑦経営資源の有効活用			
未売水の低減対策			
・新規給水先の開拓	工業用水契約水量 24年度179,320m ³ /日 →28年度182,000m ³ /日	・吉野川北岸工業用水道の受水企業1事業所から、10m ³ /日の増量の申込みがあり契約した。 【実績】工業用水契約水量：㊸182,080m ³ /日	A
・雑用水としての利用拡大	---	・工水利用にかかる雑用水規制の緩和について既存ユーザー及び新規ユーザー（予定）に周知した。 ・新規申込みは無かったが、引き続き、積極的な利用拡大に努めていく。	C
・受水企業訪問、アンケート調査によるニーズの把握	---	・定期的な企業訪問、アンケート調査は隔年で実施 ・工業用水道検針日に関するアンケート調査及び企業訪問を実施し、企業ニーズの把握に努めた。 ・配水管路周辺の上水及び地下水を相当量使用している企業を抽出し、工業用水の需要拡大に向けた戸別訪問を実施した。 ・地下水に代わる水源調査のため企業訪問を実施した。	A
未分譲地の早期分譲			
・関係団体や企業から情報収集（商工労働部との連携）	---	・西長峰工業団地は、平成25年度末に全てが分譲完了（一部リースを含む）している。 ・分譲後に未操業となっている企業の操業に向けた動向や、企業のニーズに関して、商工労働観光部と連携し、情報の収集に努めた。	A
駐車場の利便性向上策			
・NPOビレッジの活用	---	・藍場町地下駐車場利用者の「会議室」を、社会貢献活動団体の活動スペースとして提供し、会議室利用の際に当駐車場に駐車していただくことで利用活性化を図っている。 （㊸会議室使用回数55回、駐車台数423台）	A
・他施設等との連携	駐車場利用台数 24年度100% （200,307台） →28年度105%	・隣接する「あわぎんホール」「そごう」等周辺施設の利用者の利便性向上を図る目的で、平成27年7月1日から藍場町地下駐車場の駐車料金について平日上限1,000円を導入した。 【実績】駐車場利用台数：㊸平成24年度比109.0% 参考：㊵97.2%、㊶97.8%、㊷105.4%、 ㊸109.0% （25年度194,616台、26年度195,913台、27年度211,125台、28年度218,298台）	A
・顧客及びバス会社等からの情報収集	---	・毎月、松茂バス停留所のバス運行状況及び利用者数を情報収集した。 ・H27.3.14に鳴門JCT～徳島IC及び松茂スマートIC（延長10.9km）が開通しており、松茂バス停留所では、28年度は運行便数1.8%減、乗降者数4.0%減の状況にある。 ・今後、南への延伸区間である徳島東IC～徳島JCT（延長4.7km）が31年度完成予定であり、高速バスの運行ルートの変更等により、松茂駐車場の経営に大きな影響が予測されるため、動向調査を継続して実施する。 ・H28年度に藍場町地下駐車場トイレ改修工事に着手し、第1駐車場の改修が完了した。（第2駐車場はH29年度改修中。）	A
廃棄物の資源化			
・川口ダム流木	有効利用率 100%	・陸揚げした流木（215m ³ ）の全量を民間業者へ試験譲渡し、チップとして有効利用した。 【実績】有効利用率：㊸100%	A
・浄水場発生泥土（吉野川北岸工業用水道）	有効利用率 100%	・水処理に伴う発生泥土（280トン）の全量を民間業者へ売却し、園芸用土や漆喰の原料として有効利用した。 【実績】有効利用率：㊸100%	A

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
⑧資産の他用途活用			
和田島太陽光発電所を地域防災に活用			
<ul style="list-style-type: none"> 地震等の災害時に避難所等へ電気を供給 	---	<ul style="list-style-type: none"> 和田島多目的広場で災害時を想定した、電力供給訓練を行った。 平成28年10月22日 小松島市と連携して総合防災訓練を実施した。 	A
<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車等を活用した実証実験及び電力供給訓練 	実証実験及び電力供給訓練参加者数 4年間で1,000人	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に、徳島県、小松島市及び自動車関連会社との間で災害時のメガソーラーと電気自動車等の活用システム実証実験に関する協定書を締結した。 協定に基づきリースされたPHV・EVを使用して、和田島多目的広場及び小松島市内の避難所等で、自主防災訓練、充電試験及び電力供給試験などの実証実験を行った。 平成28年度は、電力供給訓練（11/21参加人数7人）及び小松島市総合防災訓練（10/22参加人数254人）を実施した。 <p>【実績】参加者数： ㉕335人 ㉖639人 ㉗13人 ㉘261人 4年間累計で1,248人</p>	A
発電所等を学習の場として活用			
<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーを学習する場の提供（見学会等） 	（再掲） 発電所見学者数 24年度90人 →毎年度500人	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーの普及啓発のため、「マリンピア沖洲」及び「和田島」太陽光発電所、川口ダム・発電所において、見学者の受け入れを行った。 マリンピア沖洲太陽光発電所782人 和田島太陽光発電所5人 川口ダム・発電所332人 7月23日に「川口ダム自然エネルギーミュージアム」をオープンし、15,551人の来館者に自然エネルギーの普及啓発を行った。 <p>【実績】見学者等の受け入れ： ㉘1,040人（自然エネルギー探検隊の79人を除く。）</p>	A

経営戦略Ⅲ コスト縮減と資金の戦略的活用

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
⑨工事費、維持管理費等のコスト縮減			
設備更新・修繕10か年計画の策定			
・長期工事計画の策定(見直し)	2年毎の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、「電気事業」について、平成29年度から38年度までの10年間の長期工事計画を策定した。 工業用水道及び駐車場事業は、平成27年度に策定済み。 <p>【実績】長期工事計画の見直し： ㊸電気事業長期工事計画を策定</p>	A
・緊急度・重要度の順位づけ	---	<ul style="list-style-type: none"> 設備更新等については、緊急度・重要度を総合的に判断して策定した。 管路更新計画では、試掘調査結果を基に、管路の老朽度評価を行い、老朽度ランク、管路の重要度、経済性等から工事の優先度を設定し順次計画的に対策を進めている。 	A
・発電停止、給水停止を伴う工事の集中化	---	<ul style="list-style-type: none"> 長期工事計画の策定において、水力発電所の断水作業及び工業用水の給水停止を伴う工事の集中化を行った。 	A
設計の最適化			
・トータルコストを考慮した効率的な設計	工事コスト縮減 33年度に 24年度比10%減	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道事業の老朽化対策として管路更新計画に基づき、優先度の高い区間から管路の布設替え工事を実施しており、新設する管本体にはポリエチレンスリーブによる被覆を実施し、長寿命化を図った。 開削工法において、軽量鋼矢板による土留工法から土留め部材が一体化し、施工が簡易なパネル建込み工法に変更することにより作業の省力化と施工時間の短縮を行い、必要工事費を削減した。 阿南工業用水道幸野配水支管布設工事の既設管との接続工事において、給水先企業や関係機関と調整し、断水工法で工事を実施することにより工事費を削減した。 和田島太陽光発電所保守業務において、赤外線カメラ及びドローンを活用して太陽電池パネルのホットスポット調査を試験的に実施し、優位性を確認した。 総合管理事務所の直流電源装置及び予備発電機の蓄電池取替において、隣接する両設備を一括発注した。 	A
設備の機能維持、長寿命化			
・予防保全による機能維持と適切なメンテナンス	---	<ul style="list-style-type: none"> 保守基準に基づき、定期的な点検(870件)を行った。 長期工事計画に基づき、必要な修繕・改良工事を実施した。 	A
⑩資金の効率的運用			
工業用水道会計への資金融通			
・工業用水道会計の負担軽減	24年度料金を維持 吉野川 14.8円/m ³ 阿南 16.0円/m ³	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道事業の低廉な料金を維持するため、電気事業会計から低金利により平成28年度末で20億円を借り入れている。 <p>【実績】工業用水料金： ㊸吉野川 14.8円/m³、阿南 16.0円/m³を維持</p>	A
キャピタルゲインの増加			
・有利な運用利率の確保	---	<ul style="list-style-type: none"> 預金の四半期ごとの金利引合を実施し、運用利息の増加に務めた。 	A

経営戦略Ⅳ 新しい価値創造への挑戦

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
⑪新規事業への取組			
新エネルギーへの取組			
・新エネルギーの動向調査	新エネルギー設備の導入件数(累計) 24年度4件 →28年度8件	<ul style="list-style-type: none"> ・未来エネルギー活用検討PTにおいて、水素エネルギーやバイオマス発電について調査検討を行った。 ・バイオマス発電及び洋上風力発電における先進地(秋田県)を視察した。 ・水素エネルギー利活用における先進地(山口県周南市)を視察した。 ・木質バイオマス発電の展示設備を導入した。 ・新エネルギーの動向について、情報収集に努めた。 <p>【実績】新エネルギー設備(啓発用含む)の導入件数： ㊸2件 ㊹0件 ㊺2件 ㊻1件 累計9件</p>	A
・太陽光発電、小水力発電の候補地選定、採算性の検討等	---	・平成27年度に実施した、「小水力発電導入可能性調査」の結果を、未来エネルギー活用検討PTで事業化の検討を行うとともに、県民環境部が整備した「小水力発電基礎データマップ」システムへデータ提供した。	A
・潮流発電の基礎調査	---	・平成25年度、未来の自然エネルギー活用基礎調査として、鳴門海峡周辺海域における潮流発電開発の可能性や課題等を取りまとめて公表済み。	A
土地造成の新たな展開			
・「高速道路共通料金制」の実現による新たな事業展開の検討	---	<ul style="list-style-type: none"> ・西長峰工業団地は、平成25年度末に全てが分譲完了(一部リースを含む)している。 ・分譲後に未操業となっている企業の操業に向けた動向や、企業のニーズに関して、商工労働観光部と連携し、情報の収集に努めた。 	B

経営戦略Ⅴ 危機管理対応力の強化

取組事項等	数値目標	平成28年度の進捗状況	評価
⑫危機管理体制の強化			
事業継続計画（BCP）等の周知徹底			
・事業継続計画の職員への周知徹底、見直し	---	<ul style="list-style-type: none"> ・県防災図上訓練等において、職員配置や現場への移動方法など実態を想定した実効性の検証及び新しい施設への対応とし訓練手順を見直した。 ・県関連部局と連携し、平成28年9月13日に日亜化学工業(株)と、9月29日には大塚グループと事業継続計画（BCP）に関する意見交換を行い、相互の情報共有を図った。 ・平成29年3月の徳島県業務継続計画（県庁BCP）見直し等を反映し、H29年度には企業局関係のBCPを見直すことを計画した。 	A↑ (B)
マニュアル等の見直し			
・対応マニュアル、緊急時連絡体制の見直し	---	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防災計画及び対応マニュアルについて、適宜見直しを行った。 ・四国4県、鳥取県との工業用水道被災時の相互応援協定については、年度当初の情報交換により体制及び復旧資機材の確認及び情報の共有を図った。 	A
定期的な訓練、研修の実施			
・防災・事故復旧訓練、研修の実施	実施件数 毎年度4件	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練、系統事故復旧訓練、電力供給訓練などを実施した。 <p>【実績】 防災・事故復旧訓練、研修の実施件数：㊸6件</p>	A
災害発生時の応援協定等の拡充			
・四国4県及び鳥取県との相互応援協定の活用	---	<ul style="list-style-type: none"> ・四国4県及び鳥取県との相互応援協定に基づき、1月17日に情報伝達訓練を1月26～27日に実務者研修会を実施した。 	A
・建設業協会との応急復旧工事協定の活用	---	<ul style="list-style-type: none"> ・1月に建設業協会の支援業者を対象に、図上訓練を実施した。 	A
・災害時の応援協定の拡充	応援協定の締結 25年度累計3件 →28年度累計5件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に締結したダムゲート制御装置の応急復旧に係る協定書（2件）に基づく連絡責任者の確認を行った。 <p>【実績】 応援協定の締結：㊵0件、㊶0件、㊷2件、㊸0件 累計5件</p>	A
新たな渇水対策の調査・研究			
・地下水送水設備の活用	---	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月29日の渇水による那賀川水系の自主節水開始から、地下水送水設備の稼働準備を開始した。 ・関係部局と連携し、第1地下水送水設備老朽化対策のため、平成29年度から着手する長寿命化工事を計画した。 	A
・新たな渇水対策の調査・研究	---	<ul style="list-style-type: none"> ・那賀川及び吉野川について、関係部局と連携し、調査・研究を引き続き進めるとともに、地下水塩水化の状況も考慮しながら既存「地下水送水設備」の送水能力の増量や「水の和基金」による農業用水からの水融通により総合的に対応していく。 ・地下水に代わる水源としての上水利用に関し、企業訪問調査（5社）を行った。 ・渇水時において、供給水量が比較的少量の事業者に応急的な給水を行うため、給水車両導入を計画した。 	B